

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月 1日  
(第24期) 至 平成15年3月31日

コタ株式会社

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月 1日  
(第24期) 至 平成15年3月31日

近畿財務局長 殿

平成15年6月24日提出

会 社 名 コ タ 株 式 会 社

英 訳 名 C O T A C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 加 藤 賢 二

本店の所在の場所 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地 電話番号 0774-44-1681 (代表)

常務取締役  
連絡者 管理部長 小 田 博 英

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地  
株式会社大阪証券取引所 大阪市中央区北浜一丁目6番10号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿 革 .....	2
3. 事 業 の 内 容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	4
5. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 の 状 況 .....	5
1. 業 績 等 の 概 要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研 究 開 発 活 動 .....	9
第3 設 備 の 状 況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	13
1. 株 式 等 の 状 況 .....	13
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配 当 政 策 .....	16
4. 株 価 の 推 移 .....	17
5. 役 員 の 状 況 .....	18
第5 経 理 の 状 況 .....	19
監 査 報 告 書 .....	21
財 務 諸 表 等 .....	25
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	52
第7 提出会社の参考情報 .....	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	54

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	2,269,453	2,350,020	2,389,569	2,419,680	2,518,857
経常利益 (千円)	418,598	363,170	378,143	389,559	347,146
当期純利益 (千円)	178,136	178,104	169,692	206,144	176,451
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	270,600	290,600	290,600	290,600	387,800
発行済株式総数 (株)	225,000	235,000	235,000	4,700,000	5,300,000
純資産額 (千円)	1,788,079	2,023,105	2,143,850	2,299,889	2,652,896
総資産額 (千円)	2,407,535	2,573,742	2,809,699	2,996,388	3,300,485
1株当たり純資産額 (円)	7,947.01	8,608.96	9,122.76	489.33	498.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	180 ( - )	150 ( - )	150 ( - )	7.50 ( - )	10.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	791.71	782.87	722.09	43.86	32.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	78.6	76.3	76.8	80.4
自己資本利益率 (%)	10.3	9.3	8.1	9.2	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.9
配当性向 (%)	22.7	19.1	20.7	17.0	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	156,241	279,156	276,221	145,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	31,878	88,774	52,102	144,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	8,000	35,250	35,250	187,950
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	509,817	664,949	853,817	1,043,488
従業員数 (名)	124	134	139	149	159

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第23期については、平成14年3月6日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
5. 第20期の1株当たり配当金には特別配当30円、また第24期の1株当たり配当金には株式上市記念配当 2円を含んでおります。
6. 第22期については新株引受権の残高がありましたが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
7. 第23期以降は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。
8. 第20期から第23期については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため株価が把握できませんので、株価収益率は記載しておりません。

9. 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等(1) 財務諸表の1株当たり情報に関する注記事項をご参照下さい。
10. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期から第24期の財務諸表については監査法人和宏事務所の監査を受けておりますが、第20期及び第21期の財務諸表については監査を受けておりません。

## 2. 沿革

年 月	概 要
昭和54年 9 月	業務用頭髪化粧品の製造及び販売を目的として、京都府久世郡久御山町に小田製薬株式会社を設立。
昭和55年 7 月	京都府久世郡久御山町に本社工場竣工。
昭和55年 9 月	薬事法に基づく化粧品製造業の許可取得。
昭和55年12月	薬事法に基づく医薬部外品製造業の許可取得。
昭和59年 7 月	本社工場北側隣地に物流倉庫竣工。
昭和62年 4 月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 3 月	本社工場南側に工場を増設。
昭和63年 4 月	金沢市に金沢営業所を開設。
昭和63年10月	東京渋谷区に東京支店を開設。
昭和63年10月	名古屋営業所を名古屋支店に呼称変更。
平成元年 5 月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成 2 年 8 月	金沢市に金沢営業所自社ビルを竣工し、前営業所より移転。
平成 3 年10月	本社敷地内に営業棟を竣工。
平成 4 年10月	熊本市に熊本営業所を開設。
平成 8 年11月	岡山市に岡山営業所を開設。
平成11年 4 月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成13年 1 月	商号を「小田製薬株式会社」から「コタ株式会社」へ変更。
平成14年 4 月	仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成14年 9 月	大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場。

### 3. 事業の内容

当社は美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品の製造及び販売を行っております。また、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物と施術時に使用する美容小物品等の販売を行うとともに、美容室等の店舗増改築の際に業者等から受け取る紹介手数料等の収入もあります。

頭髪用化粧品・医薬部外品の種類は、次の5つに大別されます。

- a . トイレタリー.....シャンプー、リンス、トリートメントのほか、UV(紫外線)関連品  
当社の代表的なシリーズは「コタ アイケアシリーズ」であります。
- b . 整髪料.....髪型(ヘアスタイル)を整えるためのスプレー、クリーム、ローション等  
当社の代表的なシリーズは「コタ スタイルアートシリーズ」であります。
- c . 染毛料.....ヘアカラー  
当社の代表的なシリーズは「コタ プリズム<sup>2</sup>」であります。
- d . 育毛剤.....薬用育毛促進剤(医薬部外品・化粧品)  
当社の代表的なシリーズは「コタ キャラ B Iライブ」・「コタ クールア」であります。
- e . パーマ剤.....パーマ施術時に使用する薬剤(医薬部外品。一部、化粧品もあります)  
当社の代表的なシリーズは「コタ コンポシステム」であります。

またこれらの頭髪用化粧品・医薬部外品は、販売形態別では一般に(1)小売店等で一般消費者向けに販売される製品、(2)来店客向けに使用するため美容室・理容室等に販売される製品とに分類することができます。

(1)の小売店等で販売される製品は、あらゆる人の髪質に対応させて作られております。

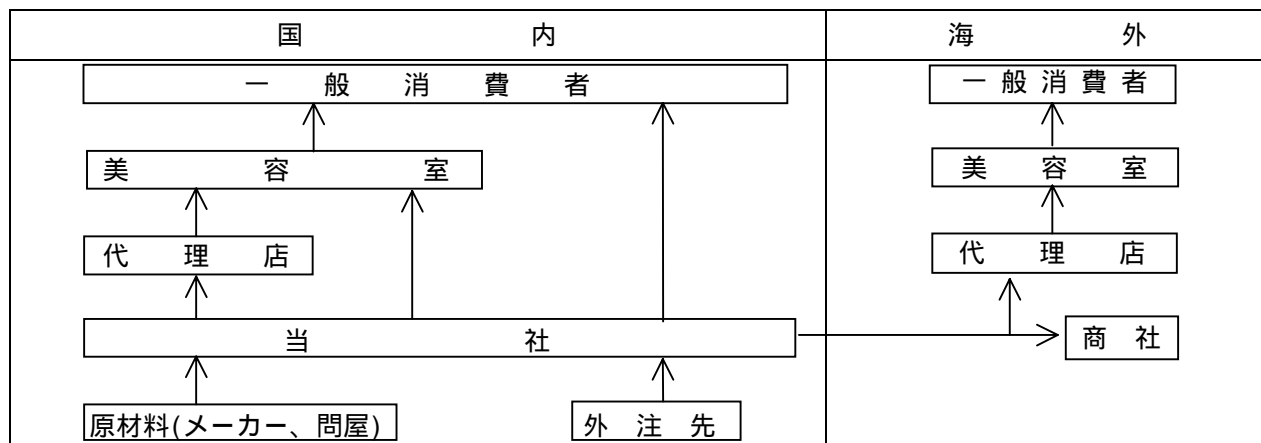
(2)の美容室等向けに販売される製品は、美容室等に来店されるお客様それぞれの髪質に応じて使用される製品であります。

当社では(2)の美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品を製造・販売しており、各種製品は一部製品の充填・包装工程を外注している以外は、全て本社工場で自社開発・自社生産しております。美容材料卸売会社(当社と取引契約を締結した会社。以下「代理店」という)への販売は営業第一部が、美容室への販売は営業第二部(支店・営業所)がそれぞれ行っており、上記aからeの製品群について勉強会(注)を随時開催し、製品の拡販に努めております。平成15年3月末の代理店数は52事業者(海外(台湾・香港)の2事業者を含む)であり、同期の当社売上の約54.8%は当該代理店向け売上高で占められております。

また、当社の支店・営業所及び代理店の存在しない地域に限り、当社から一般消費者へ直接販売を行う場合もあります。

(注)勉強会.....美容室のスタッフを対象に当社の営業担当者が講師となって行う実地講習会であります。美容室における店頭販売(店販)講習や接客講習、美容室においてまだ導入されていない製品や新発売の製品を中心とした解説と実演などを行っております。

【事業系統図】



なお、当社には子会社はなく当社の企業集団は当社のみで構成されております。

さらに、美容室との取引を強化するための基本となる「旬報店システム」(注)を当社独自のシステムとして開発し、当該サービスを美容室に対し無償で提供するとともに、このシステムを柱に取引先美容室の発展及び当社の販売増加につなげております。

(注)旬報店システム…… 地域のリーダーとしての自覚を持ち経営の近代化を目指し、事業規模拡大による店舗展開と経営ビジョンを明確にし、熱意のある美容室 - を旬報店として育成するため、その美容室の営業に関するデータ(売上高、パーマ率、店販率、来客数等)を旬(10日)単位で当社に送っていただき経営指導に活用する当社独自のシステムであります。なお、平成15年3月期末の旬報店数は前期末に比べ93店舗増加し、734店舗となっております。

#### 4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

#### 5. 従業員の状況

##### (1)提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159	31.0	7.2	4,773,528

(注) 1. 従業員数は、就業人員を示しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の実効も現れずデフレ経済が長期化するなかで設備投資が減少し、企業収益やその成長期待が低迷するとともに、所得・雇用環境も一段と厳しい状況で、個人消費も総じて低調に推移しました。また、株式市況の低迷や不良債権問題での金融不安の深刻化により景況感に一層陰りが生じ、米国・欧州の景気の減速に加え国際情勢の緊張などから世界経済への先行き不透明感も高まり、景気は回復の見通しが立たないまま厳しい状況が続きました。

当業界におきましても、ヘアカラー市場が牽引役をはたしてきておりましたが、その伸長率もおちつきをみせ、パーマ剤等の低調により市場全体としては横這い傾向となっております。また、当社の販売先対象となる美容室市場の景気動向では、美容師の独立意欲の高さから新規出店等による若干の回復兆しはみられるものの、すでに過密状態にあると推定されるなかで、店舗間での顧客獲得競争が激化し、個人消費の低迷による来店頻度の減少や客単価の下落を招く厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社と致しましては、「ヘアカラー等による毛髪の損傷を抑えるヘアケアの顧客への理解度向上（アフターケアの重要性）」と、本来のファッション性に優れたパーマスタイルの推進」をテーマに、美容室の高付加価値サービスによる客単価アップや集客力アップでの売上高増加のための方策を講じてまいりました。また、お得意様満足度の充実、品質のさらなる向上に取り組みきめ細かなコンサルティングサービスを提供するとともに、営業体制の強化を図り、新規代理店及び美容室の口座獲得を中心とした裾野拡張に積極的に取り組む「創客施策」を引き続き重点テーマとして業容の拡大に取り組んでまいりました。

売上高の状況としては、新製品としてダメージが蓄積された状態の毛髪に対応したパーマ剤（ウエーブ用2タイプ・ストレート用1タイプ）、パーマ補助剤（PPT処理剤5タイプ）からなる「コタ コンポ システム」を発売いたしました。さらに、冷感トニックとして、若い層をターゲットとしたスカルプローション「コタ クールア」を発売いたしました。また既存製品分類別では、パーマの推進により、新製品であるコンポシステムと従来からのコタウェーブも相乗してお得意先のご支援を得、育毛剤も大幅な回復を遂げました。反面、トイレタリー・整髪料等については、新しい提案ができなかったことから低調に推移し、期待通りのご支援を得られなかった結果、売上高は僅かな増加に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費におきましては、今後の営業活動の強化等を目的として人員増を図ったことにより人件費が前年同期比4.5%増となりました。また派遣会社との契約による派遣社員の増員等により業務委託費、旅費交通費を中心に販売管理費も14.2%増加するなど、次期「戦力」の向上につながるための要因及び仙台営業所の開設による初期費用により、販売費及び一般管理費は前年同期比6.8%増となりました。

これらの結果、当期の売上高は2,518,857千円（前年同期比4.1%増）となりました。また、利益におきましては、営業利益が385,428千円（同2.5%減）にとどまり、経常利益は営業外費用に株式上場関係の費用30,080千円を計上しました結果347,146千円（同10.9%減）、当期純利益は176,451千円（同14.4%減）でありました。

なお、分類別売上高は次のとおりであります。

#### トイレタリー

市場規模としては下げ止まり横這い傾向を示しております。メーカー各社はヘアカラーに対応した、シャンプー やトリートメントの開発、販売に注力しております。当社としましても、ヘアケアの重要性を徹底的に訴え、美容師が毛髪の状態に応じて来店客にご家庭でのお手入れ法をアドバイスし購入いただく“店販”を推進しております。

特に毛髪の補修・保護であるトリートメント効果を持続させる「コタリペアパック」が依然好調に推移しておりますが、平成15年5月に発売の新製品を待って購入を控えられたこともあり、その結果、売上高は1,142,232千円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### 整髪料

一般品チャンネルの低価格化の影響を最も受けやすい品目で、一般品との競合が激化しており、店販品は減少傾向を示しております。業務用の市場規模は比較的安定しているものの、当社は店販品の推進でこの分野の売上高を伸ばしてきており、技術中心からヘアデザイン中心へとサロンビジネスが変化するなかで、従来のような製品個々の評価ではなく、サロンの技術メニューと一体化させた提案をおこない、ヘアスタイリングアドバイスの推進等も行っていました。新製品による新しい提案ができなかったこと等により売上高は683,416千円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### 染毛料

染毛料は、白髪染とファッションカラーに大別されますが、若年層を中心として個性ある演出を楽しみたいというニーズから様々な色のヘアカラー登場により市場規模は大きく膨らんでおります。しかしながら、当社で発売している染毛料につきましては、染色力の弱い酸性タイプのものであり、毛髪に与えるダメージが極めて少ないメリットがありますが市場拡大には至っておりません。創業以来、毛髪に与えるダメージ等を考慮し、現在市場にて評価を得ているカラー剤の製品化を敢えて行っておりませんでした。上述による市場規模動向と顧客からの強い要請もあり、後発ながら開発を進めております。各メーカーともカラー市場に注力しており、後発となる認識のもと毛髪への損傷を抑え、染色力の劣らない製品を、研究開発部門の最重要テーマとして取り組んでおります。当期の売上高としては55,174千円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### 育毛剤

美容室ルートにおける育毛剤は、値頃感のある一般ルートへと需要がシフトしたこともあり、市場規模は下降傾向にあります。当社は、女性需要の掘り起こしをねらった清涼感と頭皮への刺激を遊び心と合わせて用いたスキャルプローション「コタクールア」を初夏に発売いたしました。頭皮のケアが健康で美しい毛髪を育て、抜け毛解消につながることを若い女性にも提案し、お得意先の支持を得られ好調に推移することが出来ました。その結果、売上高は83,237千円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### パーマ剤

パーマ剤は、ヘアスタイルのトレンドに左右されやすく近年はヘアカラーへの施術需要のシフトにより市場規模としては減少傾向を示しております。しかしながら中高年層のパーマ需要の安定感、くせ毛や髪質改善のストレートパーマの潜在的需要は高いものがあります。当社といたしましては、本来ファッション性に優れ個性あるパーソナルスタイルを可能にするパーマスタイルの提案を、当期の営業強化項目に掲げ、パーマ需要の掘り起こしを推進してまいりました。カラー施術の繰り返しによる毛髪の損傷が進んでおり、パーマのかかり具合に悪影響となるケースもあり、これらに対応するパーマ剤「コタコンポシステム」を発売し、従来から販売している「コタウェーブ」と組み合わせ幅広いメニューの提案に対し高い評価を得ており相乗効果となって、当期の実績は大きく伸ばいたしました。その結果、売上高は343,424千円（前年同期比53.5%増）と大幅に前年を上回ることが出来ました。

#### 商品・受取販売手数料

商品売上は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物と施術時に使用する美容小物品が安定的にありますが、美容室の改装・支店出店等に伴い突発的に美容器具類の販売につながり、金額もかさむことから売上高の増減に大きく影響する場合があります。受取販売手数料についても、店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料であり不定期な売上となります。当期につきましては、改装・支店展開による新規出店等がほぼ前年同様の実績となり、大きな変動もなく安定的な売上高となりました。その結果、211,373千円（前年同期比0.6%減）となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過（145,957千円）により、投資活動によるキャッシュ・フローの支出（144,237千円）をカバーし、更に株式上場に伴う新株発行の資金調達等により、財務活動によるキャッシュ・フローが増加（187,950千円）した結果、期首残高に比べ189,670千円増加し、期末残高は1,043,488千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

**営業活動によるキャッシュフロー**は、145,957千円（前年同期比130,263千円の減少）となりました。これは、株式上場関係の費用を営業外費用に30,080千円計上したこと等により税引前当期純利益が328,989千円（前年同期比53,456千円の減少）となったのに加え、売上債権の増加35,985千円、仕入債務の減少36,839千円及び退職給付引当金の減少26,792千円等によるものであります。

**投資活動によるキャッシュフロー**は、144,237千円（前年同期比92,134千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出150,000千円が主な要因であります。

**財務活動によるキャッシュフロー**は、187,950千円（前年同期比223,200千円の増加）となりました。これは株式上場に伴う新株発行による調達223,200千円等によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度における品目別の生産実績は、次のとおりであります。

区 分	金 額(千円)	前 年 同 期 比(%)
ト イ レ タ リ ー	1,065,908	100.7
整 髪 料	591,600	85.0
染 毛 料	46,256	80.8
育 毛 剤	89,080	150.0
パ ー マ 剤	289,945	111.4
合 計	2,082,790	97.7

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区 分	金 額(千円)	前 年 同 期 比(%)
商 品	170,300	101.5

(注)1. 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 商品の主な内容は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物のほか、美容機材、施術時に使用する美容小物品等であります。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

#### (4) 販 売 実 績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		金 額(千円)	前 年 同 期 比(%)
製 品	ト イ レ タ リ ー	1,142,232	98.5
	整 髪 料	683,416	96.7
	染 毛 料	55,174	95.3
	育 毛 剤	83,237	138.2
	パ ー マ 剤	343,424	153.5
	小 計	2,307,483	104.5
商 品		209,308	100.9
受 取 販 売 手 数 料		2,065	40.9
合 計		2,518,857	104.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 総販売実績のうち輸出高は36,892千円(総販売実績に占める割合1.5%)であります。  
3. 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。  
4. 商品の主な内容は、美容室で利用されるダイレクトメールやチラシ等の販促物のほか、美容機材、施術時に使用する美容小物品等であります。  
5. 受取販売手数料は、美容室等の店舗増改築の際に業者等から受け取る紹介手数料等であります。

### 3. 対処すべき課題

「自己責任」が求められる時代を迎え、従業員一人ひとりが自ら現状把握と問題点の真因、その解決策を見い出すことを基本とし、当社が今後競争力を強化させ市場シェアを向上させるとともに、成長性と収益性の継続を実現させるため、次の課題に全力で取り組む所存であります。

#### (1)新規顧客の獲得と旬報店の質の向上

当社の販売対象である美容室業界におきましては、経営の近代化、独立志向の高さ等から年々新規開業する美容室が増加する一方、近年の景気低迷の影響により倒産・廃業する美容室もあり、美容室業界全体の市場規模はここ数年、横這いで推移しており、いわば限られた顧客をいかに多く獲得するかが課題であります。

当社では、独自に開発した経営コンサルタント業務を行うための基礎となる「旬報店システム」を駆使しながら取引先美容室の安定経営を目指すとともに、新規代理店及び美容室の獲得に全力で取り組む所存であります。

#### (2)人材の開発と育成

専門職の育成及び採用強化に加え、全社的な従業員のスキルのボトムアップを図るべく積極的な人材開発を推進致します。

#### (3)効率的な生産システムの確立

生産稼働率の平準化や管理を徹底し効率的な生産システムを確立することにより、不良品、廃棄品の削減に取り組めます。

#### (4)染毛剤(ヘアダイ)の開発

会社の将来を創り出す製品の開発におきましては、常に市場ニーズ、ウォンツを意識し、時代とともに変化する「美」に対する意識に応えた製品開発に努めることはもちろんのこと、需要が拡大しているヘアカラー市場への参入を必要不可欠と考え、毛髪の損傷を抑えた染毛剤(ヘアダイ)の開発に取り組んでまいります。

#### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

#### 5. 研究開発活動

当社の研究開発活動は時代とともに変化する市場ニーズに適合し、環境、人体、頭髪に優しい高品質の製品開発に重点を置いております。社内に設置している製品開発委員会において市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部において開発を進める体制をとっております。

当期の研究開発活動及びその成果は次のとおりです。

##### (1) 製品開発

###### パーマ剤部門

ヘアカラーの普及により、毛髪のダメージ度合いが増大し、パーマ等によるスタイリング技術に大きく影響を与えるようになってきました。そのため、ヘアカラー毛に適したパーマ剤「コタウェーブコンポ D T 6 7・D C 5 7の2タイプ」とダメージの保護・補修効果のあるパーマ・カラーの施術前後処理剤「コタコントロールコンポ(全5タイプ)」を開発いたしました。

また、ストレートパーマ剤「コタストレートコンポ C D」を開発しました。還元とアルカリの適正なバランスを採ることにより、ヘアカラーによるダメージ毛にも対応でき、自然なストレートスタイルがつけられるストレートパーマ剤が実現しました。さらに、2剤の反応時間の短縮を達成することにより、ストレートパーマ全体の施術時間の短縮も達成することができました。

これにより、パーマ剤部門における製品力の強化につながりました。

###### 育毛剤部門

発泡効果と清涼感を強調し、若い年齢層が使いやすい化粧品の「コタ クールア」を開発いたしました。

これにより、育毛剤部門の若年層へと使用者の年齢層を広げるとともに、育毛剤部門の製品力の強化につながりました。

###### トリートリー部門

ヘアカラーの普及にともない、ヘアカラー毛のダメージ防止・修復の必要性および要望が高まっています。そのため、ヘアカラーによるダメージ毛により対応できる「コタ アイケア シャンプー K・Y」のシャンプー2タイプ、「コタ アイケア トリートメント K・Y」のトリートメント2タイプを開発いたしました。軽く柔らかい仕上がり感の「K」と、しっとり柔らかい仕上がり感の「Y」であります。この製品は、ヘアカラーにより化学変化を受けたダメージ毛によく見られる、システイン酸のダメージ促進作用を抑制する成分を配合することにより、髪のパサつきや毛先のはねを抑え、おさまりよく仕上げるのが可能となりました。

また、美容室におけるヘアカラー毛のケアを強化するため、トリートメントの持続効果のある業務用トリートメント5タイプを開発に取り組んでおります。

#### 染毛料部門

需要の拡大しているヘアカラー市場への参入を必要不可欠と考え、特にヘアカラーの普及により、毛髪のダメージ度合いが増大していることから、毛髪損傷を抑え且つ染色力に優れるヘアカラー剤（ヘアダイ）の開発に取り組んでおります。

#### （２）基礎研究

現在の基礎研究の課題である毛髪の損傷を物理化学的に解明し、効果的なダメージの防止・修復を目的として、外部研究機関等と共同で研究を行っております。

今後も変化する市場ニーズに適合した、環境、人体、頭髪に優しい製品開発を前提に、研究開発を進めてまいります。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は 80,809千円であります。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設備投資等の概要

当期中に実施いたしました設備投資の総額は47,778千円であり、その主なものは生産効率の向上を目的とした情報通信関連機器18,239千円、研究開発設備の拡充4,414千円及び営業車両の増加(9台)9,259千円であります。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

##### 提 出 会 社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	利用目的	帳簿価額(単位:千円)						従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械装置	土 地		そ の 他	合 計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金 額			
本 社 (京都府久世郡久御山町)	全 社 統 括	60,730	-	2,159 (913)	533,945	29,119	623,796	67
工 場 (京都府久世郡久御山町)	化粧品製造、 原料・製品倉庫	47,925	17,022	1,910 (991)	232,242	4,994	302,185	29
京 都 営 業 所 (京都府久世郡久御山町)	販売・サービス業務	- (注)4.	-	-	- (注)4.	704	704	7
名 古 屋 支 店 (名古屋市名東区)	販売・サービス業務	135	-	-	-	1,067	1,202	13
金 沢 営 業 所 及 び 賃 貸 住 宅 (金 沢 市)	販売・サービス業務 賃 貸 住 宅	33,959	-	700	122,557	834	157,351	8
東 京 支 店 (東京都渋谷区)	販売・サービス業務	-	-	-	-	2,017	2,017	9
鹿 児 島 営 業 所 ほか 4 力 所 (鹿 児 島 市 ほか)	販売・サービス業務	112	-	-	-	7,841	7,953	26
厚 生 施 設 (京都府宇治市ほか1力所)	寮 施 設	44,262	-	142	26,004	-	70,266	-
合 計		187,126	17,022	4,911 (1,904)	914,751	46,578	1,165,478	159

(注)1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具10,895千円、工具器具備品35,683千円であります。

2. ( )は賃借物件を外書きで示しております。

3. 従業員数は就業人員を示しております。

4. 京都営業所は本社敷地及び本社建物内に所在しているため、建物及び構築物並びに土地の帳簿価額は本社の帳簿価額に含めて記載しております。

5. 京都営業所及び金沢営業所を除く支店・営業所の事務所(建物)は、すべて賃借物件であります。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

基幹システムの構築（財務システム、生産システム及び販売システムの統合）

関接部門における生産効率の向上と経営の合理化を図るため、生産、販売の各システム（ソフトウェア）を以下のとおり新設し、財務システムと連動させる基幹システムの統合・構築を計画しております。

設備投資の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
	総額	既支払額			
生産システム	12,500	4,000	自己資金	平成14年11月	平成15年12月
販売システム	21,000	4,000	自己資金	平成14年10月	平成16年 2月
サーバー・ネット機器他	15,500	11,314	自己資金	平成15年 1月	平成16年 2月

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	12,000,000 株
計	12,000,000 株

##### 発行済株式数

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	5,300,000	5,300,000		

(注) 完全議決権株式であり議決権の行使について特に制限はありません。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数 株	残 高 千円	増 減 額 千円	残 高 千円	増 減 額 千円	残 高 千円	
平成12年 1月14日	10,000	235,000	20,000	290,600	20,000	204,800	第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使(注)1 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成14年 3月6日	4,465,000	4,700,000	-	290,600	-	204,800	株式分割 1:20
平成14年 9月19日	600,000	5,300,000	97,200	387,800	126,000	330,800	有償一般募集(ブックビルディング方式)(注)2

(注) 1. 権利行使者：山一ユニベン5号投資事業組合業務執行組員フェニックス・キャピタル・マネジメント(株)

2. 発行価格 400円 引受価額 372円 発行価額 323円 資本組入額 162円

## (4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	- 人	3	2	44	3 ( 1)	518	570	
所有株式数	- 単元	131	21	1,490	241 ( 1)	3,417	5,300	株
割 合	- %	2.47	0.40	28.11	4.55 ( 0.02)	64.47	100.00	

(注) 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の失念株式が1単元含まれております。

## (5) 大株主の状況

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有 限 会 社 英 和 商 事	京都市山科区大塚高岩6-37	886,000 <sup>株</sup>	16.71 <sup>%</sup>
小 田 英 二	京都市山科区大塚高岩6-37	603,000	11.37
コ タ 従 業 員 持 株 会	京都府久世郡久御山町田井新荒見77	315,000	5.94
バンク・オブ・パシフィック・リミテッド アトランティス ジャパン グロースファンド (常任代理人) 香港上海銀行 東京支店	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R7DA UK  東京都中央区日本橋3丁目11-1	200,000	3.77
小 田 博 英	京都府宇治市羽戸山2丁目1-172	191,000	3.60
小 田 和 子	京都市山科区大塚高岩6-37	172,000	3.24
小 田 治	京都市右京区嵯峨野嵯峨ノ段町15-29	160,000	3.01
加 藤 賢 二	滋賀県大津市大萱1-3-13-1002	105,000	1.98
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100,000	1.88
大 成 化 工 株 式 会 社	大阪市北区本庄西2丁目12-20	100,000	1.88
計		2,832,000	53.43

(注) 前期末現在主要株主であったコタ従業員持株会は、当期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 議 決 権 の 状 況

発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,300,000	5,300	(注)1.2
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,300,000	-	-
総株主の議決権	-	5,300	-

(注) 1. 議決権の行使について特に制限はありません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

自 己 株 式 等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の氏名	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を業績に応じて継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、第24期につきましては1株当たり10円（株式上場記念配当2円含む）としております。

内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化を図るとともに今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

#### 4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最 高	円 -	-	-	-	-	412
	最 低	円 -	-	-	-	-	290

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。  
 当社株式は、平成14年9月19日から大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については該当事項はありません。

最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
	最 高	円 360	350	350	349	329	340
	最 低	円 290	300	291	313	308	310

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	加 藤 賢 二 (昭和20年10月20日生)	昭和47年 1月 中野製薬(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年12月 当社業務部長 平成元年 3月 当社取締役業務部長 平成 3年 3月 当社常務取締役 平成 8年 6月 当社代表取締役社長(現任)	千株 105
常 務 取 締 役	齋 藤 義 継 (昭和22年 7月 1日生)	昭和43年 9月 中野製薬(株)入社 昭和55年 3月 当社入社 昭和59年12月 当社営業部長 平成元年 3月 当社取締役営業部長 平成 3年 3月 当社常務取締役(現任)	82
常 務 取 締 役 管 理 部 長	小 田 博 英 (昭和34年10月 3日生)	昭和57年 4月 サクラクレバス(株)入社 昭和59年 9月 当社入社 平成 3年 3月 当社総務部長 平成 4年 5月 当社取締役総務部長 平成 7年 4月 当社常務取締役 平成10年 1月 当社常務取締役管理部長(現任)	191
取 締 役 生 産 部 長 研 究 部 長	高 比 良 邦 和 (昭和23年 9月11日生)	昭和51年 3月 中野製薬(株)入社 昭和55年 8月 当社入社 平成 4年 6月 当社生産部長 平成 7年 4月 当社取締役生産部長 平成14年 3月 当社取締役生産部長兼研究部長(現任)	66
取 締 役 営 業 第 一 部 長	片 山 正 規 (昭和28年 2月21日生)	昭和53年 6月 第一相互住宅(株)入社 昭和55年 8月 当社入社 平成 4年 5月 当社営業部長 平成 7年 4月 当社取締役営業第一部長(現任)	67
常 勤 監 査 役	富 士 元 信 雄 (昭和15年 1月19日生)	昭和39年 4月 二チボ一(株)(現コニチ力(株))入社 平成 8年 1月 当社入社 平成 8年 4月 当社研究部長 平成12年 1月 当社定年退職 嘱託契約により引き続き当社に勤務 平成12年 6月 当社監査役(現任)	20
監 査 役	高 橋 芳 廣 (昭和13年 4月13日生)	平成 8年 7月 大阪国税局枚方税務署署長退任 平成 8年 9月 税理士事務所開設(現任) 平成11年 6月 当社監査役(現任)	2
監 査 役	北 野 勝 久 (昭和12年 1月11日生)	平成 2年 6月 第一工業製薬(株)取締役 平成 8年 6月 同社取締役退任 平成12年 3月 同社退社 平成12年10月 当社顧問 平成13年 6月 当社監査役(現任)	-
計			533

## **第5 経理の状況**

### **1. 財務諸表の作成方法について**

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### **2. 監査証明について**

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について監査法人和宏事務所により監査を受けております。

なお、第23期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)に係る監査報告書は、平成14年8月15日に提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

### **3. 連結財務諸表について**

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。



# 監 査 報 告 書

平成14年8月14日

コ タ 株 式 会 社

代表取締役社長 加 藤 賢 二 殿

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代 表 社 員      公 認 会 計 士   高 木   快 雄  
関 与 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士   南   幸 治  
関 与 社 員

関 与 社 員      公 認 会 計 士   大 嶋   豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコタ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

コ タ 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 木 快 雄  
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 南 幸 治  
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 大 嶋 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 財務諸表等

## (1) 財務諸表 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 (平成14年3月31日現在)			第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		67,611			58,819	
2.受取手形		22,897			18,254	
3.売掛金		446,185			486,825	
4.有価証券		816,206			984,668	
5.商品		7,363			10,741	
6.製品		114,829			86,841	
7.原材料		60,897			57,059	
8.仕掛品		10,611			3,294	
9.貯蔵品		5,393			6,747	
10.前渡金		779			1,131	
11.前払費用		11,594			12,439	
12.繰延税金資産		25,777			26,699	
13.その他		680			652	
14.貸倒引当金		817			367	
流動資産合計		1,590,010	53.1		1,753,807	53.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物 *1	454,563			458,978		
減価償却累計額	269,897	184,666		283,713	175,264	
(2)構築物	36,962			36,962		
減価償却累計額	22,804	14,158		25,101	11,861	
(3)機械装置	57,129			61,748		
減価償却累計額	41,168	15,960		44,726	17,022	
(4)車両運搬具	46,911			54,573		
減価償却累計額	39,531	7,379		43,678	10,895	
(5)工具器具備品	172,375			192,173		
減価償却累計額	147,671	24,704		156,490	35,683	
(6)土地 *1		914,751			914,751	
有形固定資産合計		1,161,620	38.8		1,165,478	35.3

科 目	第 2 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2.無形固定資産				
(1) ソフトウェア	2,880		9,895	
(2) ソフトウェア仮勘定	-		8,400	
(3) そ の 他	7,106		6,912	
無形固定資産合計	9,987	0.3	25,208	0.8
3.投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	77,855		209,158	
(2) 出 資 金	869		869	
(3) 長期前払費用	2,842		1,315	
(4) 繰延税金資産	101,582		93,149	
(5) 差入保証金	27,628		27,506	
(6) 保険積立金	23,992		23,992	
投資その他の資産合計	234,770	7.8	355,991	10.8
固定資産合計	1,406,377	46.9	1,546,677	46.9
資 産 合 計	2,996,388	100.0	3,300,485	100.0

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	75,622		38,782	
2.未払金	119,699		155,011	
3.未払費用	18,248		5,543	
4.未払法人税等	142,000		116,000	
5.未払消費税等	14,923		16,494	
6.前受金	-		11	
7.預り金	8,854		4,404	
8.賞与引当金	41,688		44,574	
流動負債合計	421,035	14.0	380,822	11.5
固定負債				
1.退職給付引当金	46,164		19,371	
2.役員退職慰労引当金	173,510		191,790	
3.預り保証金	55,787		55,605	
固定負債合計	275,462	9.2	266,766	8.1
負債合計	696,498	23.2	647,589	19.6

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 (平成14年3月31日現在)		第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 本 の 部 )				
資 本 金 *2	290,600	9.7	-	-
資 本 準 備 金	204,800	6.8	-	-
利 益 準 備 金	46,800	1.6	-	-
その他の剰余金				
1.任意積立金				
別 途 積 立 金	1,495,000	1,495,000	-	-
2.当期未処分利益		270,242		-
その他の剰余金合計		1,765,242		-
その他有価証券 評 価 差 額 金		7,552		-
資 本 合 計		2,299,889		-
負 債 資 本 合 計		2,996,388		-
資 本 金 *2		-	387,800	11.8
資 本 剰 余 金				
1.資 本 準 備 金		-	330,800	
資本剰余金合計		-	330,800	10.0
利 益 剰 余 金				
1.利 益 準 備 金		-	46,800	
2.任意積立金				
別 途 積 立 金	-	-	1,665,000	1,665,000
3.当期未処分利益		-		230,444
利益剰余金合計		-	1,942,244	58.8
その他有価証券 評 価 差 額 金		-	7,948	0.2
資 本 合 計		-	2,652,896	80.4
資 本 負 債 合 計		-	3,300,485	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. 製品売上高	2,207,089			2,307,482		
2. 商品売上高	207,541			209,308		
3. 受取販売手数料	5,049	2,419,680	100.0	2,065	2,518,857	100.0
売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	85,205			114,829		
2. 当期製品製造原価 *6	677,500			644,146		
合 計	762,705			758,975		
3. 他勘定振替高 *1	58,774			62,847		
4. 期末製品たな卸高	114,829			86,841		
製 品 売 上 原 価	589,102			609,286		
5. 期首商品たな卸高	5,049			7,363		
6. 当期商品仕入高	167,764			170,300		
合 計	172,813			177,664		
7. 他勘定振替高 *2	4,439			4,901		
8. 期末商品たな卸高	7,363			10,741		
商 品 売 上 原 価	161,009	750,112	31.0	162,020	771,306	30.6
売 上 総 利 益		1,669,567	69.0		1,747,550	69.4
販売費及び一般管理費 *3.6		1,274,268	52.7		1,362,121	54.1
営 業 利 益		395,299	16.3		385,428	15.3
営 業 外 収 益						
1. 受取利息	26			2		
2. 有価証券利息	2,570			1,476		
3. 受取配当金	1,158			1,324		
4. 賃貸収入	2,457			3,242		
5. そ の 他	2,490	8,704	0.4	2,916	8,961	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支払利息	59			60		
2. 新株発行費	-			7,510		
3. 株式上場費用	-			30,080		
4. たな卸資産廃棄損	4,223			5,917		
5. 賃貸費用	2,973			3,181		
6. そ の 他	7,188	14,444	0.6	495	47,244	1.9
経 常 利 益		389,559	16.1		347,146	13.8

科 目	第 2 3 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)			第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	598	598	0.0	449	449	0.0
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損 *4	376			135		
2. たな卸資産評価損	4,919			-		
3. 廃番製品処分損 *5	2,416			-		
4. 投資有価証券評価損	-	7,712	0.3	18,471	18,606	0.7
税 引 前 当 期 純 利 益		382,445	15.8		328,989	13.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	190,291			145,196		
法 人 税 等 調 整 額	13,990	176,301	7.3	7,340	152,537	6.1
当 期 純 利 益		206,144	8.5		176,451	7.0
前 期 繰 越 利 益		64,098			53,992	
当 期 未 処 分 利 益		270,242			230,444	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
原 材 料 費	460,811	67.3	424,884	66.3
外 注 加 工 費	42,471	6.2	35,316	5.5
労 務 費	140,876	20.6	136,178	21.3
経 費 *1	40,502	5.9	44,415	6.9
当期総製造費用	684,661	100.0	640,795	100.0
期首仕掛品たな卸高	5,994		10,611	
合 計	690,656		651,407	
他 勘 定 振 替 高 *2	2,543		3,966	
期末仕掛品たな卸高	10,611		3,294	
当期製品製造原価	677,500		644,146	

(脚注)

第 2 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
*1 経費の内訳		*1 経費の内訳	
減価償却費	12,954千円	減価償却費	8,782千円
消耗品費	9,815千円	消耗品費	13,746千円
その他	17,732千円	その他	21,887千円
合計	40,502千円	合計	44,415千円
*2 他勘定振替高の内訳		*2 他勘定振替高の内訳	
試験費	963千円	試験費	809千円
見本費	13千円	見本費	-千円
その他	1,567千円	その他	3,157千円
合計	2,543千円	合計	3,966千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	
当社の原価計算の方法は、総合原価計算に基づく標準原価計算を採用しております。		同 左	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 3 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	382,445	328,989
2. 減価償却費	39,417	36,906
3. 投資有価証券評価損	-	18,471
4. 固定資産除却損	394	120
5. 退職給付引当金の減少額	2,604	26,792
6. 貸倒引当金の減少額	598	449
7. 賞与引当金の増加額	2,310	2,886
8. 役員退職慰労引当金の増加額	19,820	18,280
9. 受取利息及び受取配当金	3,755	2,802
10. 支払利息	59	60
11. 売上債権の増減額	30,578	35,985
12. たな卸資産の増減額	38,270	34,410
13. 仕入債務の増減額	9,389	36,839
14. 役員賞与の支払額	11,000	11,000
15. その他	23,645	11,831
小 計	451,831	314,421
16. 利息及び配当金の受取額	3,740	2,793
17. 利息の支払額	59	60
18. 法人税等の支払額	179,291	171,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,221	145,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金預入による支出	30,000	-
2. 定期預金払戻による収入	-	30,000
3. 有価証券売却による収入	50,000	-
4. 投資有価証券取得による支出	44,852	150,000
5. 有形固定資産取得による支出	27,022	24,263
6. その他	228	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,102	144,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入	-	223,200
2. 配当金の支払額	35,250	35,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,250	187,950
現金及び現金同等物の増加額	188,868	189,670
現金及び現金同等物の期首残高	664,949	853,817
現金及び現金同等物の期末残高	853,817	1,043,488

## 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第23期 平成14年6月21日		第24期 平成15年6月20日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		270,242		230,444
利益処分量				
1. 配当金	35,250		53,000	
2. 役員賞与金	11,000		11,000	
(うち監査役賞与金)	( 1,250)		( 1,250)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	170,000	216,250	100,000	164,000
次期繰越利益		53,992		66,444

## 重要な会計方針

項 目	第 2 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法  (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同 左  (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。  (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)による定額法によってお ります。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左

<p>4. 繰延資産の処理方法</p>		<p>新株発行費</p> <p>(1) 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 平成14年9月19日の有償一般募集による新株の発行(600,000株)は、引受証券会社が発行価額(323円)以上の引受価額(372円)で引受けを行い、これを引受価額と異なる募集価額(発行価格400円)で一般投資家に販売する方式の買取引受契約によっております。</p> <p>この方式では、募集価額(発行価格)と引受価額との差額の総額16,800千円が事実上の引受手数料となっており、引受証券会社に対して引受手数料は支払わないこととされているため、損益計算書上の新株発行費(営業外費用)には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>このため、従来の引受証券会社が発行価格で引受けを行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約による新株発行に比べ、資本金及び資本準備金の合計額及び新株発行費はそれぞれ16,800千円少なく計上され、また、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、1株当たり情報に関する注記事項に記載のとおりであります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 2 3 期 (平成14年3月31日現在)	第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)												
<p>*1 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>担保にしている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">63,196千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">282,835千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">346,031千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	建 物	63,196千円	土 地	282,835千円	合 計	346,031千円	<p>*1 担保に供している資産並びに対応債務</p> <p>担保にしている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">60,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">282,835千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">342,898千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>	建 物	60,062千円	土 地	282,835千円	合 計	342,898千円
建 物	63,196千円												
土 地	282,835千円												
合 計	346,031千円												
建 物	60,062千円												
土 地	282,835千円												
合 計	342,898千円												
<p>*2 会社が発行する株式の総数 12,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,700,000株</p>	<p>*2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,300,000株</td> </tr> </table>	普通株式	12,000,000株	普通株式	5,300,000株								
普通株式	12,000,000株												
普通株式	5,300,000株												

## (損益計算書関係)

第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>*1 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">47,454千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,518千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">58,774千円</td></tr> </table>	販売促進費	47,454千円	見本費	2,541千円	たな卸資産廃棄損	2,259千円	その他	6,518千円	合 計	58,774千円	<p>*1 製品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">53,569千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,369千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">62,847千円</td></tr> </table>	販売促進費	53,569千円	見本費	6,084千円	たな卸資産廃棄損	1,824千円	その他	1,369千円	合 計	62,847千円																																
販売促進費	47,454千円																																																				
見本費	2,541千円																																																				
たな卸資産廃棄損	2,259千円																																																				
その他	6,518千円																																																				
合 計	58,774千円																																																				
販売促進費	53,569千円																																																				
見本費	6,084千円																																																				
たな卸資産廃棄損	1,824千円																																																				
その他	1,369千円																																																				
合 計	62,847千円																																																				
<p>*2 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,550千円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">4,439千円</td></tr> </table>	販売促進費	3,550千円	図書費	454千円	その他	432千円	合 計	4,439千円	<p>*2 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,313千円</td></tr> <tr><td>見本費</td><td style="text-align: right;">727千円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td style="text-align: right;">483千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">4,901千円</td></tr> </table>	販売促進費	3,313千円	見本費	727千円	図書費	483千円	その他	377千円	合 計	4,901千円																																		
販売促進費	3,550千円																																																				
図書費	454千円																																																				
その他	432千円																																																				
合 計	4,439千円																																																				
販売促進費	3,313千円																																																				
見本費	727千円																																																				
図書費	483千円																																																				
その他	377千円																																																				
合 計	4,901千円																																																				
<p>*3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,300千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">489,602千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,688千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">95,835千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">87,882千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">85,687千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">47,518千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,415千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">17%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">83%</td></tr> </table>	役員報酬	90,300千円	給与及び手当	489,602千円	賞与引当金繰入額	41,688千円	販売奨励金	95,835千円	販売促進費	87,882千円	旅費交通費	85,687千円	賃借料	47,518千円	減価償却費	24,531千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,820千円	退職給付引当金繰入額	16,415千円	おおよその割合		販売費	17%	一般管理費	83%	<p>*3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,407千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">513,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,574千円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">97,360千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">86,990千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">93,440千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">49,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,280千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,810千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> </table>	役員報酬	91,407千円	給与及び手当	513,275千円	賞与引当金繰入額	44,574千円	販売奨励金	97,360千円	販売促進費	86,990千円	旅費交通費	93,440千円	賃借料	49,603千円	減価償却費	25,709千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,280千円	退職給付引当金繰入額	19,810千円	おおよその割合		販売費	16%	一般管理費	84%
役員報酬	90,300千円																																																				
給与及び手当	489,602千円																																																				
賞与引当金繰入額	41,688千円																																																				
販売奨励金	95,835千円																																																				
販売促進費	87,882千円																																																				
旅費交通費	85,687千円																																																				
賃借料	47,518千円																																																				
減価償却費	24,531千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,820千円																																																				
退職給付引当金繰入額	16,415千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	17%																																																				
一般管理費	83%																																																				
役員報酬	91,407千円																																																				
給与及び手当	513,275千円																																																				
賞与引当金繰入額	44,574千円																																																				
販売奨励金	97,360千円																																																				
販売促進費	86,990千円																																																				
旅費交通費	93,440千円																																																				
賃借料	49,603千円																																																				
減価償却費	25,709千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,280千円																																																				
退職給付引当金繰入額	19,810千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	16%																																																				
一般管理費	84%																																																				
<p>*4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> </table>	構築物	340千円	工具器具備品	21千円	機械装置	14千円	合 計	376千円	<p>*4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> </table>	工具器具備品	40千円	車両運搬具	48千円	電話加入権	46千円	合 計	135千円																																				
構築物	340千円																																																				
工具器具備品	21千円																																																				
機械装置	14千円																																																				
合 計	376千円																																																				
工具器具備品	40千円																																																				
車両運搬具	48千円																																																				
電話加入権	46千円																																																				
合 計	135千円																																																				
<p>*5 廃番製品処分損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">1,597千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,416千円</td></tr> </table>	原材料	68千円	仕掛品	12千円	製品	1,597千円	商品	115千円	貯蔵品	623千円	合 計	2,416千円	<p>*5</p>																																								
原材料	68千円																																																				
仕掛品	12千円																																																				
製品	1,597千円																																																				
商品	115千円																																																				
貯蔵品	623千円																																																				
合 計	2,416千円																																																				
<p>*6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、72,704千円であります。</p>	<p>*6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、80,809千円であります。</p>																																																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 67,611千円	現金及び預金勘定 58,819千円
有価証券勘定 816,206千円	有価証券勘定 984,668千円
計 883,817千円	現金及び現金同等物 <u>1,043,488千円</u>
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 30,000千円	
現金及び現金同等物 <u>853,817千円</u>	

## (リース取引関係)

第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	第23期 (平成14年3月31日現在)			第24期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式 (注)	37,322	24,301	13,021	18,851	17,339	1,512
非上場外国債券	-	-	-	150,000	138,265	11,735
合 計	37,322	24,301	13,021	168,851	155,604	13,247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 18,471千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	第 2 3 期 (平成14年3月31日現在)	第 2 4 期 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場国内債券(社債)	30,000	30,000
合 計	30,000	30,000
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,554	23,554
マネ・マネジ`メント・ファンド`	706,147	874,594
プリ・ファイナ`ンシャル・ファンド`	50,040	50,042
中期国債ファンド`	60,019	60,031
合 計	839,760	1,008,222

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

第 2 3 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	30,000	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	30,000	-	-

第 2 4 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	30,000	-	-
その他	-	150,000	-	-
合 計	-	180,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

第 2 3 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	第 2 4 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 46,164千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 25,228千円 なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算基礎 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1) 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金 19,371千円 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 30,026千円 なお当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算基礎 同 左</p>

## (税効果会計関係)

第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入 12,051千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 11,176千円</p> <p>その他 <u>2,549千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 25,777千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p>長期前払費用償却超過額 1,944千円</p> <p>役員退職慰労引当金 72,874千円</p> <p>其他有価証券評価差額 5,469千円</p> <p>退職給付引当金 19,389千円</p> <p>その他 <u>1,905千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 <u>101,582千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>127,359千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入 10,461千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 14,375千円</p> <p>その他 <u>1,861千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 26,699千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p>長期前払費用償却超過額 1,071千円</p> <p>役員退職慰労引当金 76,716千円</p> <p>其他有価証券評価差額 5,299千円</p> <p>退職給付引当金 7,748千円</p> <p>その他 <u>2,314千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">計 <u>93,149千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>119,848千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金 に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>保留金課税 1.9%</p> <p>その他 <u>0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後 の法人税等の負担率 <u>46.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金 に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正 1.1%</p> <p>その他 <u>0.1%</u></p> <p>税効果会計適用後 の法人税等の負担率 <u>46.4%</u></p>
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの に限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.7%から40.1%に変更しております。その結果、 繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除し た金額)が3,725千円減少し、当事業年度に計上さ れた法人税等調整額が3,514千円増加しております。</p>

## (持分法損益等)

第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

## (関連当事者との取引)

第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

## (1株当たり情報)

項 目	第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	489円33銭	498円47銭
1株当たり 当期純利益	43円86銭	32円76銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。  平成14年3月6日付で普通株式 1株に つき20株の株式分割を行っておりま す。なお、1株当たり当期純利益は期首 に株式分割が行われたものとして計算 しております。	同 左  当事業年度から「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成14年9月25日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成14年9月25日 企業会計 基準適用指針第4号)を適用しておりま す。 なお、当事業年度において、従来と 同様の方法によった場合の(1株当たり 情報)については、以下のとおりであ ります。 1株当たり純資産額 500円55銭 1株当たり当期純利益 34円94銭  1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 176,451千円 普通株式に係る当期純利益 165,451千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 役員賞与金 11,000千円 普通株式の期中平均株式数 5,050,000株

(重要な後発事象)

第23期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第24期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額
その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド	874,594	874,594
	フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,042	50,042
	中期国債ファンド	60,031	60,031
	計	984,668	984,668
その他有価証券合計			984,668
有価証券合計			984,668

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		第15回ソフトバンク無担保社債	30,000	30,000
満期保有目的の債券合計			30,000	
その他有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
		近畿コ・コーポ・トリック(株)	1,000	703
		三菱電機(株)	2,000	940
		サンスター(株)	2,000	604
		(株)ニチダイ	1,000	470
		シャディ(株)	1,000	1,146
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	18	8,100
		関西電力(株)	3,000	5,376
		(株)浪漫館	70	9,940
		ワン・ビジョン(株)	30	5,013
		スニップ(株)	20	2,550
		(株)アドックス	39	1,950
		(株)アン	30	4,101
		計	10,207	40,893
債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		トイ銀行トリック型デジタルクーポン債	100,000	91,790
		ビート・パルパ日経連動債	50,000	46,475
		計	150,000	138,265
その他有価証券合計			179,158	
投資有価証券合計			209,158	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	454,563	4,414	-	458,978	283,713	13,816	175,264	(注)
	構築物	36,962	-	-	36,962	25,101	2,296	11,861	
	機械装置	57,129	4,619	-	61,748	44,726	3,557	17,022	(注)
	車両運搬具	46,911	9,259	1,597	54,573	43,678	5,663	10,895	(注)
	工具器具備品	172,375	20,484	687	192,173	156,490	9,465	35,683	(注)
	土地	914,751	-	-	914,751	-	-	914,751	
	計	1,682,693	38,778	2,284	1,719,187	553,709	34,799	1,165,478	
無形固定資産	ソフトウェア	9,925	9,000	-	18,925	9,029	1,985	9,895	
	ソフトウェア仮勘定	-	8,400	-	8,400	-	-	8,400	(注)
	電話加入権	6,042	-	72	5,970	-	-	5,970	
	その他	1,842	-	-	1,842	900	121	942	
	計	17,810	17,400	72	35,138	9,929	2,106	25,208	
長期前払費用	8,136	-	182	7,954	6,638	1,527	1,315		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-		

(注)当期増加額の内容は次のとおりです。

建物	評価室	4,414千円
機械装置	ラベル貼り機(コタワ <sup>®</sup> 用)	1,930千円
車両運搬具	営業用車両(9台)	9,259千円
工具器具備品	情報通信関連機器	18,239千円
ソフトウェア	財務システム	9,000千円
ソフトウェア仮勘定	生産・販売システム	8,400千円

c.社債明細表

該当事項はありません。

d.借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		290,600	97,200	-	387,800	
うち既発行株式	普 通 株 式	(4,700,000株) 290,600	(600,000株) 97,200	( -株) -	(5,300,000株) 387,800	(注)1
	計	(4,700,000株) 290,600	(600,000株) 97,200	( -株) -	(5,300,000株) 387,800	
	(資本準備金) 株式払込剰余金	204,800	126,000	-	330,800	(注)1
資本準備金及び その他資本剰余金	計	204,800	126,000	-	330,800	
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	(利益準備金)	46,800	-	-	46,800	
	(任意積立金) 別 途 積 立 金	1,495,000	170,000	-	1,665,000	(注)2
	計	1,541,800	170,000	-	1,711,800	

(注)1. 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、新株発行によるものです。

2. 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	817	367	-	817	367	(注)
賞 与 引 当 金	41,688	44,574	41,688	-	44,574	
役員退職慰労引当金	173,510	18,280	-	-	191,790	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部

イ. 現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	2,241	
預金	普 通 預 金	56,577	
	計	56,577	
合 計		58,819	

ロ. 受 取 手 形

(1) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 野 田	4,254	
ト ッ プ 商 事 (株)	3,960	
イトー美容材 (株)	3,906	
(株) 伊 藤	2,567	
カワムラビビューティプロジェクト	899	
そ の 他	2,664	
合 計	18,254	

(2) 期 日 別 内 訳

(単位:千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 15 年 4 月	10,769	
” 5 月	5,081	
” 6 月	2,403	
合 計	18,254	

八. 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) マ コ ト	42,763	
(株) ニューズコーポレーション	40,608	
オーディーエー(株)	34,763	
(有) パワフルズ	30,514	
ワン・ビジョン(株)	27,739	
その他の	310,436	
合計	486,825	

(2) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
446,185	2,643,159	2,602,519	486,825	84.2%	64.42日

二. 商 品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
販売促進用品その他	10,741	
合計	10,741	

ホ. 製 品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
トイレットリ	34,490	
整髪料	17,898	
染毛料	9,905	
育毛料	4,780	
パーマ剤	18,333	
リフリ	1,433	
合計	86,841	

ハ.原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ポ ト ル	21,250	
油 脂 ・ 高 分 子 物	22,872	
キ ャ ッ プ	6,854	
香 料	459	
ト ム ソ ン ケ ー ス	1,492	
色 素	1,562	
段 ボ ー ル ケ ー ス	515	
そ の 他	2,050	
合 計	57,059	

ト.仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
自 製 原 料	131	
半 製 品 バ ル ク	1,261	
未 包 装 製 品	1,900	
合 計	3,294	

チ.貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ブ ラ イ ス カ ー ド	589	
パ ン フ レ ッ ト 類	3,296	
ナ イ ロ ン 袋	796	
そ の 他	2,065	
合 計	6,747	

負債の部

イ.買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) カラーアート社	9,511	
大成化工(株)	4,908	
ケーアイケミカル(株)	4,331	
武内プレス工業(株)	3,068	
(株)シバハシケミファ	2,917	
その他の他	14,045	
合計	38,782	

(3)その他の

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社 本・支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社 本・支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)		
株主に対する特典	年1回、期末(毎年3月31日)現在の株式名簿記載(1,000株以上所有)の株主に対し、自社製品を下記の基準にて贈呈致します。		
	(1) 1,000株以上	7,000円相当の自社製品	
	(2) 2,000株以上	9,500円相当の自社製品	
	(3) 3,000株以上	12,000円相当の自社製品	

(注) 1. 株券喪失登録

取扱場所 大阪市中央区高麗橋2丁目6番10号  
日本証券代行株式会社 大阪支店  
代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号  
日本証券代行株式会社  
取次所 日本証券代行株式会社 本・支店  
申請手数料 株券喪失登録申請料 申請1件につき 8,000円  
株券登録料 株券1枚につき 110円

平成15年4月1日適用

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.cota.co.jp/ir/kessan.html>)

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                        |  |                                    |
|------------------------|--|------------------------------------|
| (1)有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 〔一般募集による新株式の発行（ブックビルディング方式）並びに株式の売出し（ブックビルディング方式）〕 | 平成14年8月15日<br>近畿財務局長に提出            |
| (2)有価証券届出書<br>の訂正届出書   | 上記(1)の有価証券届出書に係るものであります。                           | 平成14年8月29日及び<br>平成14年9月9日近畿財務局長に提出 |
| (3)臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくものであります。 | 平成14年10月18日<br>近畿財務局長に提出           |
| (4)半期報告書               | （第24期中）自 平成14年4月 1日<br>至 平成14年9月30日                | 平成14年12月19日<br>近畿財務局長に提出           |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。